



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 シスプロカテナ株式会社 上場取引所
 コード番号 2317 (旧 カテナ株式会社) URL <http://www.systempro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逸見 愛親
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文 TEL (03) 3615-3211
 定時株主総会開催予定日 平成-年-月-日 配当支払開始予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,472	△12.7	1,131	△48.5	1,224	△40.0	884	△17.3
21年3月期	37,211	△13.7	2,197	8.3	2,039	10.3	1,069	△8.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年3月期	27	48	-	-	7.4	4.5	3.5
21年3月期	31	13	31	12	9.3	6.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 -百万円 21年3月期 △77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年3月期	26,702		12,912		45.1	378	12
21年3月期	28,088		12,667		42.2	353	59

(参考) 自己資本 22年3月期 12,038百万円 21年3月期 11,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3	228	△1,021	4,802
21年3月期	3,522	40	△2,883	5,592

2. 配当の状況

	1株当たり配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭					
21年3月期	-	-	3	00	-	-	5 00	8 00	百万円 271	% 25.7	% 2.4
22年3月期	-	-	3	00	-	-	5 00	8 00	191	29.1	2.2
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成22年3月期の期末配当金については、本年2月開催の臨時株主総会にて承認された平成22年3月期(第43期)の期末配当に代える剰余金の配当の額を表示しております。

2. 平成23年3月期の配当予想については、シスプロカテナ株式会社(旧株式会社システムプロ)の決算短信をご参照ください。

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

平成23年3月期の連結業績予想については、シスプロカテナ株式会社(旧株式会社システムプロ)の決算短信をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 34,570,051株 21年3月期 34,570,051株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,732,094株 21年3月期 1,009,935株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,979	△15.0	728	△59.1	813	△53.3	768	△8.0
21年3月期	32,927	△15.7	1,781	6.1	1,741	14.6	835	△22.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	23	88	-	-
21年3月期	24	33	24	32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期	23,445	10,865	46.3	341	28
21年3月期	25,131	10,809	43.0	322	10

(参考) 自己資本 22年3月期 10,865百万円 21年3月期 10,809百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

平成23年3月期の個別業績予想については、シスプロカテナ株式会社（旧株式会社システムプロ）の決算短信をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における連結業績は、売上高32,472百万円（前連結会計年度比12.7%減）、営業利益1,131百万円（同48.5%減）、経常利益1,224百万円（同40.0%減）、当期純利益884百万円（同17.3%減）となり、厳しい市場環境下において減収・減益を余儀なくされました。

計画値対比では、当期純利益を除き、ほぼ予定どおりに推移しました。当期純利益については、少数株主利益が増加（マイナス要因）したことにより、計画値に比べ115百万円（11.6%）の減少となりました。

売上高および各利益における主な減少要因は以下のとおりであります。

売上高は32,472百万円となり、前連結会計年度に比べ4,739百万円（12.7%）の減少となりました。

売上高の主な減少要因は、システム商品販売事業（法人顧客にパソコン・サーバー等のシステム商品を販売する事業）やシステムインテグレーション事業（システム構築およびそれに関わる機器等の販売を行っている事業）において、主要顧客である大手製造業や外資系企業への売上高が、設備投資抑制の影響を受け大幅に減少したこと。また、利益重視、キャッシュ・フロー重視の観点から利益の取りにくい商品の販売を意図的に圧縮したこと等により、上記両事業部門の売上高が前連結会計年度比4,323百万円（21.2%）減少したことによるものであります。

営業利益は1,131百万円となり、前連結会計年度に比べ1,065百万円（48.5%）の大幅な減少となりました。主な減少要因は、次のとおりであります。

まず、システム商品販売事業やシステムインテグレーション事業において、上述の売上高減少の影響で、営業利益が前連結会計年度比384百万円（57.6%）減少したこと。

次に、システム開発事業において、事業環境の厳しさが長期化し、既存顧客からの単価引下げ要請を余儀なくされたことから同事業の営業利益が前連結会計年度比408百万円（23.5%）減少したこと。

また、アウトソーシングサービス事業（システム運用・保守やヘルプデスクを行っている事業）において、当社の連結子会社であります東京都ビジネスサービス株式会社において官公庁関連の業務が堅調であったものの、既存顧客からの単価引下げの要請等により同事業の営業利益は前連結会計年度比152百万円（19.0%）減少となりました。

経常利益は1,224百万円となり、前連結会計年度に比べ815百万円（40.0%）の減少となりましたが、金融費用の削減（155百万円）や持分法投資損失の減少（77百万円）等の増益効果により、経常利益の減少幅（815百万円）は、営業利益の減少幅（1,065百万円）に比べ250百万円圧縮されました。

当期純利益は884百万円となり、前連結会計年度に比べ184百万円（17.3%）の減少となりました。

主な増加要因は、前連結会計年度において計上した有価証券評価損（935百万円）が当連結会計年度はなかったものの、上記経常利益の減少等により、前連結会計年度比184百万円（17.3%）の減少となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

[資産の部]

流動資産は、現金及び預金の減少(689百万円)や受取手形及び売掛金の減少(176百万円)等により、前連結会計年度末に比べ757百万円減少し、13,813百万円となりました。

また、固定資産は、投資有価証券の減少(507百万円)や建物及び構築物の減少(124百万円)等により、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、12,888百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,386百万円減少し、26,702百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、買掛金の増加(153百万円)および一年以内返済予定の長期借入金の増加(202百万円)等がありましたが、短期借入金の減少(392百万円)等により、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、11,322百万円となりました。

また、固定負債は、役員および従業員の退職金制度廃止による退職給付引当金の減少(1,417百万円)、役員退職慰労引当金の減少(88百万円)等により、前連結会計年度末に比べ1,526百万円減少し、2,467百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ1,632百万円減少し、13,789百万円となりました。

[純資産の部]

純資産は、配当金の支払い(263百万円)や自己株式の取得による減少(501百万円)等がありましたが、当期純利益(884百万円)の計上や少数株主持分の増加(73百万円)等により、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、12,912百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当期における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期	当期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,522	3	△3,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	228	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,883	△1,021	1,862
現金及び現金同等物の増減額	679	△790	△1,470
現金及び現金同等物の期末残高	5,592	4,802	△790

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益(1,182百万円)や減価償却費(285百万円)、仕入債務の増加額(232百万円)等のプラス項目が、退職給付引当金の減少額(1,417百万円)や役員退職慰労引当金の減少額(88百万円)、売上債権の増加額(60百万円)等のマイナス項目を上回ったため、営業活動によるキャッシュ・フローは3百万円のプラスとなりました。

なお、前連結会計年度比では、3,519百万円の減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券等の売却による収入（384百万円）や関係会社株式の売却による収入（209百万円）等のプラス項目が、定期預金の預入による支出（351百万円）や有形・無形固定資産の取得による支出（108百万円）等のマイナス項目を上回ったため、投資活動によるキャッシュ・フローは228百万円のプラスとなりました。

なお、前連結会計年度比では、187百万円の増加となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の純増減額（392百万円）、長期借入金の返済による支出（1,265百万円）、自己株式の取得による支出（501百万円）および配当金の支払い（263百万円）等のマイナス項目が、長期借入金の借入による収入（1,700百万円）等のプラス項目を上回ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは1,021百万円のマイナスとなりました。

なお、前連結会計年度比では、1,862百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	32.2	36.0	42.2	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	31.1	22.1	23.7	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	30.2	11.2	3.9	2.2	2,428.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.2	3.9	10.4	20.9	0.03

- (注) ・自己資本比率 : (純資産—少数持分) / 総資産
 ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

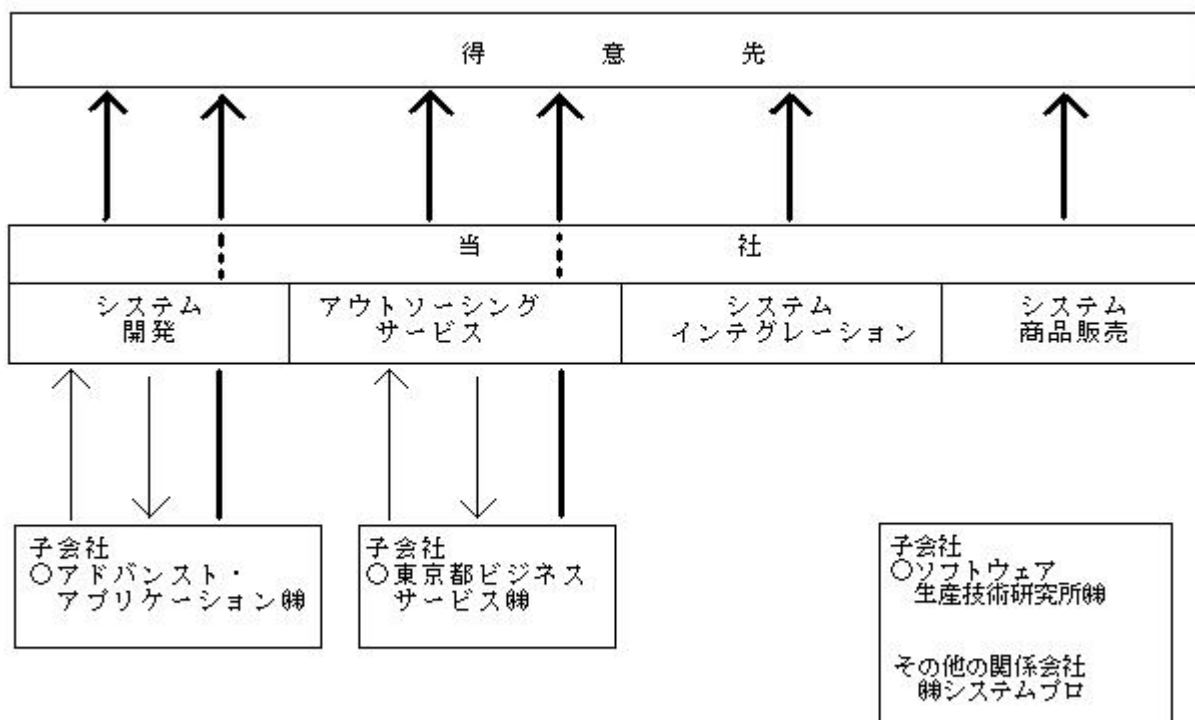
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社3社で構成され、システム開発、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション、コンピュータ機器・周辺機器・ソフトウェアの販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・研究開発及びその他のサービス等の事業活動を総合的に展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	主な会社名	
		国内	当社は
システム開発事業	システムコンサルティングサービス、システム設計・開発・保守	国内	当社 アドバンスト・アプリケーション(株)
アウトソーシングサービス事業	コンピュータシステム・ネットワークの保守・運用 ヘルプデスク、ユーザーサポート、データ入力	国内	当社 東京都ビジネスサービス(株)
システムインテグレーション事業	ネットワークコンサルティング・構築サービス、 企業向けシステム構築サービス、POSシステム構築	国内	当社
システム商品販売事業	法人顧客及びS I / V A R 向けIT関連商品の販売	国内	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)1. ○は、連結子会社であります。
 2. ソフトウェア生産技術研究所(株)は、平成22年3月31日現在事業を休止しております。

3. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,854	5,165
受取手形及び売掛金	7,131	6,954
商品	366	350
仕掛品	137	94
繰延税金資産	835	882
その他	253	369
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	14,571	13,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,825	7,767
減価償却累計額	△4,995	△5,062
建物及び構築物 (純額)	2,830	2,705
土地	6,059	6,032
その他	917	926
減価償却累計額	△642	△676
その他 (純額)	275	250
有形固定資産合計	9,165	8,988
無形固定資産		
ソフトウェア	62	45
その他	47	47
無形固定資産合計	109	92
投資その他の資産		
投資有価証券	971	463
繰延税金資産	2,987	2,916
その他	936	769
貸倒引当金	△652	△342
投資その他の資産合計	4,242	3,807
固定資産合計	13,517	12,888
資産合計	28,088	26,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,711	3,864
短期借入金	4,390	3,997
1年内返済予定の長期借入金	1,265	1,468
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	162	153
賞与引当金	396	395
その他	1,302	1,242
流動負債合計	11,427	11,322
固定負債		
社債	300	100
長期借入金	1,475	1,706
退職給付引当金	1,706	288
役員退職慰労引当金	181	93
その他	330	278
固定負債合計	3,994	2,467
負債合計	15,421	13,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,392	5,392
資本剰余金	2,680	2,680
利益剰余金	4,031	4,652
自己株式	△233	△735
株主資本合計	11,870	11,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	48
評価・換算差額等合計	△3	48
少数株主持分	800	874
純資産合計	12,667	12,912
負債純資産合計	28,088	26,702

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	37,211	32,472
売上原価	32,341	28,621
売上総利益	4,869	3,850
販売費及び一般管理費		
販売費	1,281	1,230
一般管理費	1,390	1,488
販売費及び一般管理費合計	2,672	2,718
営業利益	2,197	1,131
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	13	10
不動産賃貸料	315	289
保険解約返戻金	—	53
雑収入	60	31
営業外収益合計	402	393
営業外費用		
支払利息	163	91
不動産賃貸原価	141	124
支払手数料	147	77
持分法による投資損失	77	—
雑損失	31	8
営業外費用合計	560	301
経常利益	2,039	1,224
特別利益		
固定資産売却益	40	5
投資有価証券売却益	5	4
貸倒引当金戻入額	15	6
その他	1	1
特別利益合計	62	17
特別損失		
固定資産除却損	2	30
減損損失	—	9
投資有価証券評価損	935	—
貸倒引当金繰入額	9	—
事務所移転費用	—	15
その他	15	4
特別損失合計	962	59
税金等調整前当期純利益	1,138	1,182
法人税、住民税及び事業税	210	203
法人税等調整額	△235	△9
法人税等合計	△25	193
少数株主利益	94	104
当期純利益	1,069	884

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,371	5,392
当期変動額		
新株の発行	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	5,392	5,392
資本剰余金		
前期末残高	2,666	2,680
当期変動額		
新株の発行	20	—
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	2,680	2,680
利益剰余金		
前期末残高	3,305	4,031
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△263
当期純利益	1,069	884
当期変動額合計	725	620
当期末残高	4,031	4,652
自己株式		
前期末残高	△20	△233
当期変動額		
自己株式の処分	29	0
自己株式の取得	△242	△501
当期変動額合計	△213	△501
当期末残高	△233	△735
株主資本合計		
前期末残高	11,324	11,870
当期変動額		
新株の発行	40	—
剰余金の配当	△343	△263
当期純利益	1,069	884
自己株式の処分	22	0
自己株式の取得	△242	△501
当期変動額合計	546	119
当期末残高	11,870	11,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△168	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	164	52
当期変動額合計	164	52
当期末残高	△3	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△168	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	164	52
当期変動額合計	164	52
当期末残高	△3	48
少数株主持分		
前期末残高	719	800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	80	73
当期変動額合計	80	73
当期末残高	800	874
純資産合計		
前期末残高	11,875	12,667
当期変動額		
新株の発行	40	—
剰余金の配当	△343	△263
当期純利益	1,069	884
自己株式の処分	22	0
自己株式の取得	△242	△501
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	245	126
当期変動額合計	791	245
当期末残高	12,667	12,912

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,138	1,182
減価償却費	314	285
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105	△1,417
受取利息及び受取配当金	△25	△19
支払利息	163	91
投資有価証券評価損益 (△は益)	935	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,133	△60
たな卸資産の増減額 (△は増加)	521	59
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,665	232
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14	71
その他	171	△60
小計	3,796	284
利息及び配当金の受取額	26	20
利息の支払額	△168	△92
法人税等の支払額	△132	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,522	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216	△351
定期預金の払戻による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	△19	△0
投資有価証券の売却による収入	44	384
関係会社株式の売却による収入	15	209
有形及び無形固定資産の取得による支出	△51	△108
固定資産の売却による収入	40	30
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	41	45
その他の支出	△41	△66
その他の収入	30	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,906	△392
長期借入れによる収入	200	1,700
長期借入金の返済による支出	△4,161	△1,265
社債の償還による支出	△200	△200
株式の発行による収入	40	—
自己株式の取得による支出	△242	△501
配当金の支払額	△343	△263
その他	△82	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,883	△1,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	679	△790
現金及び現金同等物の期首残高	4,912	5,592
現金及び現金同等物の期末残高	5,592	4,802

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社はすべて連結しております。</p> <p>(株)エス・ラボは当連結会計年度に所有株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社3社はすべて連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の対象とした関連会社の数は1社であり、カテナレンタルシステム(株)であります。</p>	<p>カテナレンタルシステム(株)は、当連結会計年度において所有株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アドバンスト・アプリケーション(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券: 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商 品: 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法) 仕掛品: 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたため、棚卸資産の評価基準は、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券: 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商 品: 同左</p> <p>仕掛品: 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～65年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間(3～5年)を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 (追加情報) 従来、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、役員賞与を支給しないこととしたため、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は、従来、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>この退職給付制度の廃止に伴い、退職給付制度終了損3百万円を特別損失のその他に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、従来、役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案を、平成22年2月5日開催の臨時株主総会で決議し、平成22年3月31日付で支給しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 毎月末連結財務諸表提出会社の経理部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の基準	—————	<p>・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。</p> <p>・その他の場合 工事完成基準によっております。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得原価として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の基準の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、売上高は204百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ18百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ903百万円、129百万円であります。</p>	—

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 263百万円		
※2	担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 2,744百万円 土地 5,619百万円 計 8,364百万円 担保されている債務 短期借入金 4,195百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 515百万円 長期借入金 350百万円 計 5,060百万円	※2	担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 2,618百万円 土地 5,453百万円 計 8,072百万円 担保されている債務 短期借入金 3,795百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 868百万円 長期借入金 1,181百万円 計 5,845百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table>	(1) 販売費		給料手当・賞与金	696百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	24百万円	家賃	103百万円	運搬費	33百万円	(2) 一般管理費		給料手当・賞与金	382百万円	賞与引当金繰入額	24百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	21百万円	支払手数料	146百万円	減価償却費	99百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	(1) 販売費		給料手当・賞与金	723百万円	賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	34百万円	家賃	76百万円	運搬費	30百万円	(2) 一般管理費		給料手当・賞与金	396百万円	賞与引当金繰入額	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	退職給付費用	25百万円	支払手数料	272百万円	減価償却費	103百万円
(1) 販売費																																																					
給料手当・賞与金	696百万円																																																				
賞与引当金繰入額	42百万円																																																				
退職給付費用	24百万円																																																				
家賃	103百万円																																																				
運搬費	33百万円																																																				
(2) 一般管理費																																																					
給料手当・賞与金	382百万円																																																				
賞与引当金繰入額	24百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																				
退職給付費用	21百万円																																																				
支払手数料	146百万円																																																				
減価償却費	99百万円																																																				
(1) 販売費																																																					
給料手当・賞与金	723百万円																																																				
賞与引当金繰入額	40百万円																																																				
退職給付費用	34百万円																																																				
家賃	76百万円																																																				
運搬費	30百万円																																																				
(2) 一般管理費																																																					
給料手当・賞与金	396百万円																																																				
賞与引当金繰入額	22百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																																				
退職給付費用	25百万円																																																				
支払手数料	272百万円																																																				
減価償却費	103百万円																																																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	40百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	土地	2百万円																																														
ソフトウェア	40百万円																																																				
建物及び構築物	2百万円																																																				
土地	2百万円																																																				
<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2百万円	<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	工具、器具及び備品	3百万円																																														
工具、器具及び備品	2百万円																																																				
建物及び構築物	26百万円																																																				
工具、器具及び備品	3百万円																																																				
	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県山中湖村他</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産 2件</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸資産については、山中湖及び石打において所有していた保養施設が老朽化したことから売却を決定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は土地7百万円、建物及び構築物2百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	山梨県山中湖村他	賃貸用資産 2件	土地及び 建物等																																														
場所	用途	種類																																																			
山梨県山中湖村他	賃貸用資産 2件	土地及び 建物等																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,367,051	203,000	—	34,570,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 203,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,739	1,051,984	121,788	1,009,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,784株

市場買付けによる増加 1,047,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 119,600株

単元未満株式の売渡しによる減少 2,188株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	240	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	103	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,570,051	—	—	34,570,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,009,935	1,722,883	724	2,732,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 883株

市場買付けによる増加 1,722,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 700株

単元未満株式の売渡しによる減少 24株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	95	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年2月5日開催の臨時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月5日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	95	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,854百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△262百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,592百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,854百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△262百万円	現金及び現金同等物	5,592百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,165百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△363百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,802百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,165百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△363百万円	現金及び現金同等物	4,802百万円
現金及び預金勘定	5,854百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△262百万円												
現金及び現金同等物	5,592百万円												
現金及び預金勘定	5,165百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△363百万円												
現金及び現金同等物	4,802百万円												
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)エス・ラボ (平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	流動資産	35百万円	固定資産	5百万円	資産合計	41百万円	流動負債	58百万円	固定負債	1百万円	負債合計	59百万円	—————
流動資産	35百万円												
固定資産	5百万円												
資産合計	41百万円												
流動負債	58百万円												
固定負債	1百万円												
負債合計	59百万円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム 開発事業 (百万円)	アウトソー シングサー ビス事業 (百万円)	システムイ ンテグレ ーション事業 (百万円)	システム 商品販売 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,575	5,241	5,335	15,058	—	37,211	—	37,211
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	47	5	0	—	54	(54)	—
計	11,577	5,289	5,340	15,059	—	37,266	(54)	37,211
営業費用	9,840	4,486	5,146	14,585	—	34,059	954	35,013
営業利益	1,736	802	194	473	—	3,207	(1,009)	2,197
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	6,202	2,879	1,073	4,711	4,454	19,322	8,766	28,088
減価償却費	39	107	7	8	58	222	92	314
資本的支出	15	16	0	1	—	34	72	106

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

システム開発事業

ソフトウェアの開発

アウトソーシングサービス事業

システムの運用・保守及びヘルプデスク

システムインテグレーション事業

システムインテグレーションサービス

システム商品販売事業

企業顧客向けIT関連商品の販売

その他の事業

不動産の賃貸・管理、携帯電話関連事業及びパソコン関連商品
レンタル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,030百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,775百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 L y e e 事業につきましては、前連結会計年度において、同事業から撤退いたしました。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更 (リース取引に関する会計基準の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありませんが、資産は、アウトソーシングサービス事業が142百万円、全社が34百万円それぞれ増加し、減価償却費は、アウトソーシングサービス事業が75百万円、全社が12百万円それぞれ増加し、資本的支出は、アウトソーシングサービス事業が3百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム 開発事業 (百万円)	アウトソー シングサー ビス事業 (百万円)	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	システム 商品販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,843	5,573	3,864	12,190	—	32,472	—	32,472
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	48	15	5	—	70	(70)	—
計	10,844	5,622	3,880	12,196	—	32,542	(70)	32,472
営業費用	9,516	4,971	3,826	11,966	—	30,280	1,059	31,340
営業利益	1,328	650	53	229	—	2,262	(1,130)	1,131
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	5,997	3,159	1,137	4,696	3,997	18,988	7,713	26,702
減価償却費	37	87	6	8	51	191	94	285
資本的支出	38	57	0	2	—	99	29	128

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

システム開発事業

ソフトウェアの開発

アウトソーシングサービス事業

システムの運用・保守及びヘルプデスク

システムインテグレーション事業

システムインテグレーションサービス

システム商品販売事業

企業顧客向けIT関連商品の販売

その他の事業

不動産の賃貸・管理及び携帯電話関連事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,157百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,731百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更(受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、システム開発事業において当連結会計年度の売上が204百万円増加し、営業利益が18百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,181百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,696百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,738百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,958百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額</td><td style="text-align: right;">△119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△135百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>3,822百万円</u></td></tr> </table>	貸倒損失	431百万円	役員退職慰労引当金	74百万円	退職給付引当金	694百万円	繰越欠損金	5,181百万円	減損損失	903百万円	その他	410百万円	繰延税金資産の小計	<u>7,696百万円</u>	評価性引当額	<u>△3,738百万円</u>	繰延税金資産の合計	<u>3,958百万円</u>	債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額	△119百万円	その他	△16百万円	繰延税金負債の合計	<u>△135百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,822百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,087百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,426百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,421百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,004百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額</td><td style="text-align: right;">△172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△205百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>3,798百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	161百万円	役員退職慰労引当金	38百万円	退職給付引当金	117百万円	繰越欠損金	6,087百万円	減損損失	837百万円	その他	184百万円	繰延税金資産の小計	<u>7,426百万円</u>	評価性引当額	<u>△3,421百万円</u>	繰延税金資産の合計	<u>4,004百万円</u>	債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額	△172百万円	その他	△33百万円	繰延税金負債の合計	<u>△205百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,798百万円</u>
貸倒損失	431百万円																																																				
役員退職慰労引当金	74百万円																																																				
退職給付引当金	694百万円																																																				
繰越欠損金	5,181百万円																																																				
減損損失	903百万円																																																				
その他	410百万円																																																				
繰延税金資産の小計	<u>7,696百万円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△3,738百万円</u>																																																				
繰延税金資産の合計	<u>3,958百万円</u>																																																				
債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額	△119百万円																																																				
その他	△16百万円																																																				
繰延税金負債の合計	<u>△135百万円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>3,822百万円</u>																																																				
賞与引当金	161百万円																																																				
役員退職慰労引当金	38百万円																																																				
退職給付引当金	117百万円																																																				
繰越欠損金	6,087百万円																																																				
減損損失	837百万円																																																				
その他	184百万円																																																				
繰延税金資産の小計	<u>7,426百万円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△3,421百万円</u>																																																				
繰延税金資産の合計	<u>4,004百万円</u>																																																				
債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額	△172百万円																																																				
その他	△33百万円																																																				
繰延税金負債の合計	<u>△205百万円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>3,798百万円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△48.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△2.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	△48.2%	住民税均等割額	1.9%	持分法投資損失	2.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△2.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△6.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>16.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	△19.7%	受取配当金益金不算入額	△6.8%	住民税均等割額	1.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.4%</u>																								
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	△48.2%																																																				
住民税均等割額	1.9%																																																				
持分法投資損失	2.8%																																																				
その他	0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△2.2%</u>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	△19.7%																																																				
受取配当金益金不算入額	△6.8%																																																				
住民税均等割額	1.8%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.4%</u>																																																				

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等としており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金等であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1)現金及び預金	5,165	5,165	—
(2)受取手形及び売掛金(*2)	6,951	6,951	—
(3)投資有価証券 (注)2 その他有価証券	299	299	—
(4)買掛金	(3,864)	(3,864)	—
(5)短期借入金	(3,997)	(3,997)	—
(6)長期借入金	(3,175)	(3,176)	1
(7)社債	(300)	(300)	—
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*2) 連結貸借対照表計上額は、受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

これらの時価は、同様の新規発行を行った場合に想定される利率と契約利率が近似していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注)2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額164百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	586	586	0
小計	586	586	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	586	586	0

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損935百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	30	5

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	98
投資事業有限責任組合	23
合計	121

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	123	214	91
小計	123	214	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	90	84	△6
小計	90	84	△6
合計	213	299	85

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	382	4

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	145
投資事業有限責任組合	19
合計	164

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引のデリバティブ取引を連結財務諸表提出会社が利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 いずれのデリバティブ取引についても、ヘッジ目的に限定して利用しており、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて借入金のうち固定金利のものを変動化するために、また変動金利のものを固定化するために行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 毎月末連結財務諸表提出会社の経理部において、金利スワップ取引の残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、金利市場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブに対する管理は、連結財務諸表提出会社の経理部において行われ毎月経理部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を越えた場合には、随時取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(賃貸等不動産)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,997	2,235

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	353.59円	378.12円
1株当たり当期純利益	31.13円	27.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.12円	—円

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,667	12,912
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,866	12,038
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	800	874
普通株式の発行済株式数(千株)	34,570	34,570
普通株式の自己株式数(千株)	1,009	2,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,560	31,837

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,069	884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,069	884
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,346	32,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	14	—
(うち新株予約権(千株))	(14)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の定めに基づき、自己の株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.96%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 600百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成21年4月28日から 平成21年7月27日まで</p>	<p>(株式会社システムプロとの企業結合)</p> <p>当社は平成22年4月1日に、当社を消滅会社、株式会社システムプロを存続会社として企業結合を行いました。</p> <p>1. 企業結合の相手会社の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>(1) 企業結合の相手会社の名称及びその事業内容</p> <p>企業結合の相手会社の名称 株式会社システムプロ</p> <p>事業の内容 携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価 企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>株式会社システムプロは、「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」を主たる業務として事業展開を行っております。</p> <p>一方、当社は、「金融機関向けを中心とするシステム開発」、「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業展開を行っております。</p> <p>両社は、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードのもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものと認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図ることが可能になると考え、平成19年2月28日に資本・業務提携を行い、株式会社システムプロの当社への出資比率は29.92%になりました。</p> <p>さらに、両社の事業上のシナジーを早期に創出することを目的として、株式会社システムプロは平成19年11月29日に当社が実施する第三者割当増資を受け、当社への出資比率を35.97%に引き上げました。</p> <p>また、平成21年4月17日より、両社は共同で「クラウドソリューション」サービスの提供を開始しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>こうした中で、株式会社システムプロは、株式会社システムプロの情報システムサービス事業と当社の金融を中心とするシステム開発事業が連携し、さらに株式会社システムプロの移動体高速データ通信システム事業と融合することによって、来たるべきユビキタス時代のエア・シンクライアント・サービス（ユビキタス端末と移動体通信網を経由したクラウドシステムを使うことでリアルタイムな相互データ通信を可能にし、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上させるシステム）を実現させた上で、この新しいビジネスモデルを早期に立ち上げ、成功させるためには、当社の豊富な顧客基盤と強力な営業力を活用する必要性から、株式会社システムプロと当社が合併し、一体となって事業展開をしていくことが得策であると判断いたしました。</p> <p>一方、当社は、IT総合商社を目指し、全ての経営資源の融合を加速させ、今後マーケットの拡大が見込まれるクラウドシステムの普及に努めておりますが、株式会社システムプロが推奨するエア・シンクライアント・サービスと融合することで、より付加価値の高いソリューションを提供することが可能となるため、今回の合併に賛同いたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 合併方式 株式会社システムプロを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたしました。</p> <p>(5) 結合後企業の名称 シスプロカテナ株式会社</p> <p>2. 株式の種類別合併比率及びその算定方法及び交付株式数</p> <p>(1) 株式の種類別合併比率 普通株式 株式会社システムプロ株式 当社株式 1株 : 0.0048株</p> <p>ただし、株式会社システムプロが保有する当社株式及び当社が保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>(2) 合併比率の算定方法 市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。</p> <p>(3) 交付株式数 交付した株式数 85,475株</p>

4. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,192	3,502
受取手形	492	520
売掛金	6,003	5,714
商品	366	350
仕掛品	137	92
前渡金	5	3
前払費用	36	30
繰延税金資産	790	839
短期貸付金	40	26
その他	152	283
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	12,213	11,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,630	7,602
減価償却累計額	△4,832	△4,939
建物(純額)	2,798	2,662
構築物	165	122
減価償却累計額	△142	△105
構築物(純額)	22	16
車両運搬具	14	16
減価償却累計額	△8	△8
車両運搬具(純額)	6	8
工具、器具及び備品	572	552
減価償却累計額	△512	△475
工具、器具及び備品(純額)	59	77
土地	5,894	5,866
リース資産	46	46
減価償却累計額	△12	△24
リース資産(純額)	34	22
有形固定資産合計	8,815	8,653
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	54	37
電話加入権	42	42
その他	0	0
無形固定資産合計	99	81

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	541	206
関係会社株式	450	278
長期貸付金	244	200
従業員に対する長期貸付金	3	—
関係会社長期貸付金	9,101	9,101
破産更生債権等	87	—
長期前払費用	47	5
繰延税金資産	2,856	2,774
敷金及び保証金	193	196
その他	0	0
貸倒引当金	△9,523	△9,415
投資その他の資産合計	4,003	3,346
固定資産合計	12,918	12,082
資産合計	25,131	23,445

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,624	3,648
短期借入金	4,345	3,945
1年内返済予定の長期借入金	1,258	1,468
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	12	12
未払金	674	751
未払費用	2	0
未払法人税等	36	34
未払消費税等	112	13
前受金	58	42
預り金	57	58
前受収益	25	24
賞与引当金	360	360
流動負債合計	10,767	10,558
固定負債		
社債	300	100
長期借入金	1,475	1,706
リース債務	22	10
退職給付引当金	1,441	—
役員退職慰労引当金	98	—
長期預り保証金	217	204
固定負債合計	3,554	2,020
負債合計	14,322	12,579

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,392	5,392
資本剰余金		
資本準備金	388	388
その他資本剰余金	2,291	2,291
資本剰余金合計	2,680	2,680
利益剰余金		
利益準備金	80	107
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,893	3,372
利益剰余金合計	2,974	3,479
自己株式	△233	△735
株主資本合計	10,813	10,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	48
評価・換算差額等合計	△3	48
純資産合計	10,809	10,865
負債純資産合計	25,131	23,445

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
サービス売上高	17,850	15,758
商品売上高	15,077	12,221
売上高合計	32,927	27,979
売上原価		
サービス売上原価	15,003	13,678
商品売上原価		
商品期首たな卸高	903	366
当期商品仕入高	13,293	11,199
合計	14,196	11,566
商品期末たな卸高	366	350
商品売上原価	13,829	11,215
売上原価合計	28,833	24,894
売上総利益	4,094	3,084
販売費及び一般管理費		
販売費	1,218	1,168
一般管理費	1,094	1,188
販売費及び一般管理費合計	2,312	2,356
営業利益	1,781	728
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	36	36
不動産賃貸料	385	362
雑収入	52	25
営業外収益合計	484	431
営業外費用		
支払利息	154	85
社債利息	7	5
不動産賃貸原価	190	170
支払手数料	142	77
雑損失	29	7
営業外費用合計	524	346
経常利益	1,741	813

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	40	5
投資有価証券売却益	5	4
貸倒引当金戻入額	14	5
その他	1	1
特別利益合計	60	17
特別損失		
固定資産除却損	0	27
減損損失	—	9
投資有価証券評価損	1,145	—
貸倒引当金繰入額	12	—
その他	—	4
特別損失合計	1,158	41
税引前当期純利益	643	789
法人税、住民税及び事業税	20	20
法人税等調整額	△212	—
法人税等合計	△191	20
当期純利益	835	768

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,371	5,392
当期変動額		
新株の発行	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	5,392	5,392
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	368	388
当期変動額		
新株の発行	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	388	388
その他資本剰余金		
前期末残高	2,298	2,291
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	2,291	2,291
資本剰余金合計		
前期末残高	2,666	2,680
当期変動額		
新株の発行	20	—
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	2,680	2,680
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46	80
当期変動額		
利益準備金の積立	34	26
当期変動額合計	34	26
当期末残高	80	107
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,436	2,893
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△263
利益準備金の積立	△34	△26
当期純利益	835	768
当期変動額合計	457	478
当期末残高	2,893	3,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,482	2,974
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△263
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	835	768
当期変動額合計	491	505
当期末残高	2,974	3,479
自己株式		
前期末残高	△20	△233
当期変動額		
自己株式の処分	29	0
自己株式の取得	△242	△501
当期変動額合計	△213	△501
当期末残高	△233	△735
株主資本合計		
前期末残高	10,500	10,813
当期変動額		
新株の発行	40	—
剰余金の配当	△343	△263
当期純利益	835	768
自己株式の処分	22	0
自己株式の取得	△242	△501
当期変動額合計	312	3
当期末残高	10,813	10,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△168	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	52
当期変動額合計	164	52
当期末残高	△3	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△168	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	52
当期変動額合計	164	52
当期末残高	△3	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,332	10,809
当期変動額		
新株の発行	40	—
剰余金の配当	△343	△263
当期純利益	835	768
自己株式の処分	22	0
自己株式の取得	△242	△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	52
当期変動額合計	477	55
当期末残高	10,809	10,865